

株主メモ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年4月30日 その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	東京都杉並区和泉2丁目8番4号(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.senden.co.jp/ir/)に掲載しております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

WIRING THE TECHNO-SOCIETY



第62期報告書

平成22年11月1日から平成23年10月31日まで

泉州電業株式会社



株主の皆様には平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第62期（平成22年11月1日から平成23年10月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成24年 1月

代表取締役社長 西村元秀

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は新興国の景気回復を背景に輸出が増加し、企業収益に改善の兆しがみられましたが、期後半は東日本大震災の影響、欧州の債務危機による世界経済の不安、円高の進行など先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、期初には1トン当たり700千円、2月には一時900千円をつけ、期末には630千円となりました。その結果、期中平均価格は775千円と前期平均683千円に比べ13.5%上昇いたしました。また、建設・電販向けの出荷量は東日本大震災以降、復旧需要等があり増加いた

しました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、物流機能強化を図るため当社福岡支店倉庫の増設、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。また、グローバル展開の強化を図るため、中国国内（天津市）に当社グループ2拠点目となる海外事業所を開設いたしました。なお、タイにおいて連結子会社であるSENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.が洪水による浸水被害を受け、現在復旧活動に努めております。

その結果、民間設備投資需要の回復及び東日本大震災の復旧需要、銅価格の上昇による増収効果要因に加え、海外

子会社の売上が増加したことにより、売上高は64,206百万円（前期比24.1%増）となり、営業利益は2,611百万円（前期比48.5%増）、経常利益は2,808百万円（前期比42.8%増）、当期純利益は1,583百万円（前期比71.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高を記載しております。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

民間設備投資が回復基調で推移し、産業用製造設備向けFA用ケーブル等の機器用電線の売上が増加いたしました。また、建設用の電力用ケーブル、汎用被覆線は、東日本大震災の復旧需要に加え、銅価格上昇による製品価格の上昇により、売上が増加し、当セグメントの売上高は62,902百万円（前期比25.2%増）、セグメント利益は2,631百万円（前期比49.7%増）となりました。

提案型営業を強化するとともに、付加価値のあるシステム提案を行いました。需要の減少により、当セグメントの売上高は1,342百万円（前期比12.0%減）、セグメント利益は27百万円（前期比35.0%増）となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、欧州の債務危機による世界経済の

減速懸念や長期化する円高など、先行きが極めて不透明な状況で推移するものと思われます。

当社グループといたしましては、こうした状況下でセグメント別に、以下施策を実行してまいります。

ユーザーニーズに対応するため、当セグメントの強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努めるとともに、経費削減を行い、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001の認証取得を活用し、更なる品質管理体制の強化を図り、商品及びサービスの信頼性を高めてまいります。

提案型営業を推進するとともに、付加価値のあるシステム提案を行い、受注の拡大に努め、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

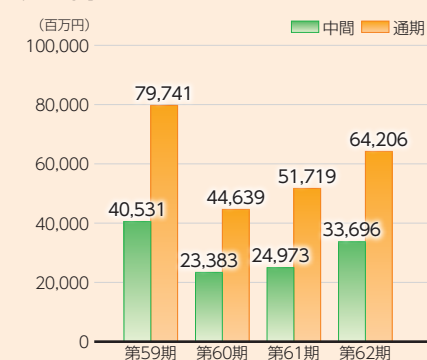
翌連結会計年度（平成24年10月期）の業績の見通しといたしましては、売上高61,800百万円、営業利益2,640百万円、経常利益2,820百万円、当期純利益1,650百万円を見込んでおります。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当金16円、期末配当金16円の年間32円とさせていただきます。

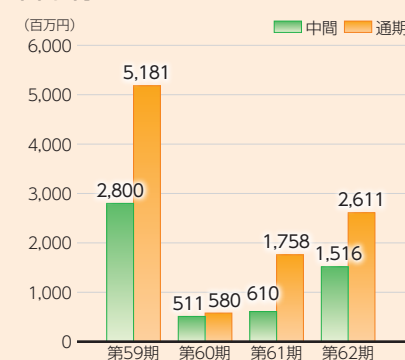
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト（連結）

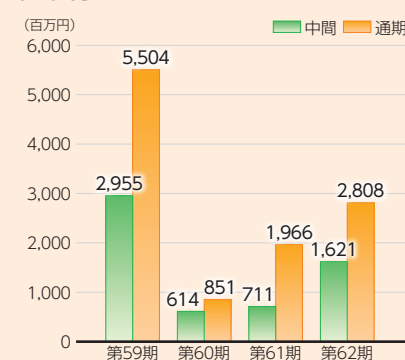
売上高



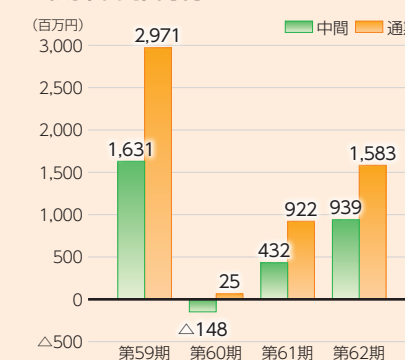
営業利益



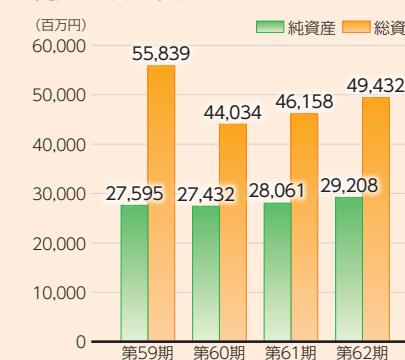
経常利益



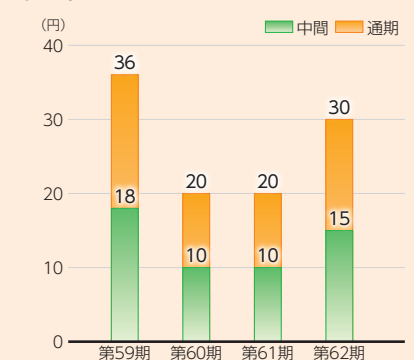
当期(中間)純利益



純資産及び総資産



配当金



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度末	前連結会計年度末
		(平成23年10月31日現在)	(平成22年10月31日現在)
資産の部			
流動資産		31,671	28,955
現金及び預金		9,841	9,051
受取手形及び売掛金		17,676	16,101
有価証券		13	8
商品		3,788	3,353
繰延税金資産		336	393
その他		96	103
貸倒引当金		△ 81	△ 56
固定資産		17,761	17,202
有形固定資産		13,140	12,689
建物及び構築物		4,000	3,984
機械装置及び運搬具		208	212
土地		8,214	7,761
リース資産		76	87
建設仮勘定		596	600
その他		44	42
無形固定資産		126	58
投資その他の資産		4,494	4,454
投資有価証券		1,073	1,138
長期貸付金		87	92
繰延税金資産		743	748
その他		3,100	2,990
貸倒引当金		△ 509	△ 515
1 資産合計		49,432	46,158

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期別	当連結会計年度末	前連結会計年度末
		(平成23年10月31日現在)	(平成22年10月31日現在)
負債の部			
流動負債		18,179	16,014
支払手形及び買掛金		16,145	14,106
短期借入金		191	150
1年内償還予定の社債		1	—
リース債務		20	19
未払費用		204	161
未払法人税等		727	725
賞与引当金		454	430
その他		434	420
固定負債		2,044	2,082
リース債務		57	70
繰延税金負債		126	126
退職給付引当金		1,453	1,454
役員退職慰労引当金		261	300
資産除去債務		6	—
預り保証金		138	129
その他		0	—
1 負債合計		20,224	18,097
純資産の部			
株主資本		29,237	28,089
資本金		2,575	2,575
資本剰余金		3,372	3,372
利益剰余金		23,645	22,326
自己株式		△ 354	△ 183
その他の包括利益累計額		△ 45	△ 38
その他有価証券評価差額金		△ 9	△ 10
為替換算調整勘定		△ 35	△ 27
少数株主持分		15	10
2 純資産合計		29,208	28,061
負債純資産合計		49,432	46,158

3 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)	(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)
売上高		64,206	51,719
売上原価		54,533	43,375
売上総利益		9,672	8,344
販売費及び一般管理費		7,061	6,585
営業利益		2,611	1,758
営業外収益		262	255
営業外費用		65	47
経常利益		2,808	1,966
特別利益		103	14
特別損失		100	374
税金等調整前当期純利益		2,811	1,605
法人税、住民税及び事業税		1,135	834
法人税等調整額		88	△ 152
少数株主損益調整前当期純利益		1,588	—
少数株主利益		5	1
当期純利益		1,583	922

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)	(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,107	1,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 779	1,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 534	△ 1,781
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 4	△ 9
現金及び現金同等物の増加額		789	1,201
現金及び現金同等物の期首残高		9,048	7,847
現金及び現金同等物の期末残高		9,838	9,048

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1 資産・負債

売上高の増加により売上債権、仕入債務が増加したため、流動資産、流動負債が共に増加しました。設備投資（福岡支店倉庫拡充等）により固定資産が増加しました。

POINT 2 純資産

自己株式の取得による減少があったものの利益剰余金が増加したため純資産が増加しました。

POINT 3 連結損益計算書

製造設備向けFAケーブルの売上が好調であったこと、銅価格の値上りにより電線価格が上昇したことに加え震災復旧需要もあり売上高が増加したため、当期純利益は大幅に増加しました。

